

---

## 特集：ベーシック・インカム構想の展開と可能性 趣 旨

---

すべての個人に無条件で所得を保障しようというベーシック・インカム(以下、BIと記す)構想に大きな関心が集まっている。福祉国家の所得保障が機能不全を起こす中で新たな装いで登場してきた構想だが、近年、ワーキングプア(働く貧困者)概念の「復活」や「格差社会」の深刻化など人間生活の危機的状況の深化に加えて、「持続可能な福祉社会」への関心の高まりなどの中で、BIへの社会的関心は増すばかりである。

こうした中で企画された本誌のBI特集は、きわめてタイムリーかつ各方面からのBIへの関心に応える意欲的な内容となっている。

菊地論文は、BIについて総論的に概説を加え、福祉国家に対するさまざまな批判的見解を簡潔に整理しながら、BIによる真の生産・労働の回復と福祉国家の人間化を説く。筆者のBI理解(「人間の生活と資本主義的な生活原理との矛盾がBIを呼び寄せる」)<sup>1)</sup>ともあわせて検討いただければ面白い。

山本論文は、わが国でBIを導入した場合の所得再分配効果を試算している。現行の社会保障や税による所得再分配効果よりBI導入による再分配効果ははるかに高く、低所得者対策として有効であることを具体的に数値化して示している。月額4万円以上でなければ効果はないとの指摘も含め、筆者の試算(月額8万円)<sup>2)</sup>に続いて、わが国での実現可能性を検討した経済学的分析として大いに参照してほしい。

藤森論文は、未だ本格的にBIを導入した国はなくその現実化に懸念が表明されることが多い中、最近イギリスで具体的な政策論議が活発に行われている「市民年金」構想を取り上げている。保険料拠出実績にはかかわらず一定期間居住することによって受給資格が無条件に得られる「市民年金」は、明らかにBIの高齢者版であり、その導入をめぐる、市民団体、議会、政府の諮問を受けた年金委員会、そして政府それぞれの対応が具体的に論じられている。

牧野論文は、南アフリカにおけるBI導入をめぐる政策的論議を取り上げている。BIは福祉国家の所得保障が機能不全を起こす中で注目を集めているものだが、福祉国家未成立の「南」の諸国で近年BI論議が盛んとなっているという興味深い問題について論じている。BI論議をリードしてきたBIEN(BIヨーロッパ・ネットワーク)が2年前にBIアース・ネットワーク(略称はBIENのまま)に名称変更(ヨーロッパをアースに)し、代表にブラジルのEduardo SUPLICYが就任したこととあわせて、この南アフリカにおけるBI導入をめぐる政策論議は興味深い。

両角論文は、宮本太郎教授がBIの社会実験バージョンとして紹介し多くの関心を集めたスウェーデンのフリーイヤー実践の実情を紹介しながら、フリーイヤーは果たしてBIなのか、それともスウェーデンの伝統的な社会保障・労働市場政策の原則である「ワークライン」上に位置付くものなのかを論じている。結論は読者が直接確かめていただきたい。

これまで、『海外社会保障研究』誌では規範理論特集やワークフェア特集の一環としてBIが論じられることはあったが、BIを正面から取り上げる今回の特集企画は本誌のみならず学術研究誌として初めての企画である。BIについての社会的関心の広がりに対する、学術的、政策的論議をいっそう深め発展させる役割を果たすことは間違いなからう。きわめて有意義な企画である。

注

- 1) 小沢修司「これからの社会保障とベーシック・インカムの可能性」『経済科学通信』no.112, 2006年12月.
- 2) 小沢修司『福祉社会と社会保障改革—ベーシック・インカム構想の新地平—』高菅出版, 2002年.

(小沢修司 京都市立大学教授)